



# 全大教

全国大学高専教職員組合 発行所  
Faculty and Staff Union of Japanese Universities  
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第255号 2010年9月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介  
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで  
Eメール [josen@zendaikyo.or.jp](mailto:josen@zendaikyo.or.jp)

〒101-0051東京都千代田区神田神保町2-14朝日神保町プラザ201  
TEL 03(3262)1671/FAX 03(3262)1638

## 9月発行のリーフレットも活用して 危機感を共有し、共感の輪を広げよう

# マイナス人勧と運営費交付金削減

## 秋のとりくみを通して打開を

### 人事院、今年もマイナス勧告

今年の人勧でも、昨年度に引き続きボーナスと本給の引き下げが勧告されました。今年の勧告の特徴はボーナス期末・勤勉手当の0.2月分の引下げ、56歳以上の職員の俸給の1.5%削減などです(別記1参照)。

非公務員である国立・大学共同利用機関に、9月19日に単組代表者会議を開き、今後の闘争の方針を討議します。

しかし、従来から、国立大学法人等は人勧に準じて賃金改定提案を行っています。今年もこれに沿った賃下げを提案してくる可能性が大きく、全大教は、8月30日「取り組み方針と交渉の論点」を出すことも

### 【解説】

期末・勤勉手当は、昨年の0.35月分に引き下げて0.2月分引き下げであり、非常に大幅な賃金の不利益変更です。

あなたも組合へ



今だからこそ

高等教育にふさわしい  
教育・研究・医療環境と  
労働条件の改善を

全大教作成・秋用リーフレット(表紙)、各単組宛に9月10日発送

### (別記1) 2010人事院勧告の内容

#### 1. 給与改定

##### 1 月例給の引下げ

- ① 55歳を超える職員で、行政職(一)表6級以上の職員及びこれに相当する職員は、俸給と特別調整額を1.5%減額する。医療職(一)除く。
- ② 中高年齢層(40歳台以上)の俸給表を平均0.1%引下げ。医療職(一)除く。
- ③ 給与構造改革の俸給水準引き下げに伴う経過措置額(「現給保証」)についても本年の俸給表の改定率等を踏まえて引き下げ。

##### 2 期末・勤勉手当の引下げ

- 年間4.15月分を3.95月分に0.2月分引下げ。
- (1)と(2)によって、**職員の年間給与は平均9.4万円(1.5%)引下げ。**

#### 2. 給与構造改革に係わって

2011年4月に43歳未満の職員について昇給を1号俸回復する。

#### 3. 高齢期の雇用問題

定年延長に向けた制度見直しの骨格を提示。  
<人事院の勧告詳細内容> [http://www.jinji.go.jp/kyuuyo/f\\_kyuuyo.htm](http://www.jinji.go.jp/kyuuyo/f_kyuuyo.htm)

これに加えて中高年齢層(40歳台以上)の本給を平均0.1%引下げた上で、さらに56歳以上の行政職(一)表6級以上の職員及びこれに相当する職員に対して本給等の1.5%を削減する提案であり、子供の教育費負担等が大きい

高齢層では2重、3重の不利益変更となります。この人勧に準じた提案は、教職員のモチベーションを引き下げ、教育研究にも悪影響を与え、さらに教職員の人材流出を進め、同時に人材確保をより一層困難にするものといえます。

### 概算要求マイナス10%シーリング

政府の概算要求基準の枠組み内での政府予算案の策定では、国立大学等の運営費交付金、とりわけその中の基礎基盤的経費の大幅削減の危険性が出てきています。

8月30日に文科省は2011年度予算の概算要求を発表しました。国立大学運営費交付金については、概算要求額と二気な日本復活特別枠での要望額の合計は、2010年度の当初予算額の3.24億円増である11,909億円

### 政党への要請活動 民主党政調会長代理 桜井充議員と面会

全大教は、8月6日に自民党及び民主党に要望書、「2011年度概算要求期に向けた要望書」を提出し、会見を要請しました。民主党は、桜井充民主党政調会長代理(参議院議員)が対応しました。



要望書を提出し、会見を要請

(左より、長山副委員長、桜井議員、森田書記長)

「」を提出し、会見を要請しました。民主党は、桜井充民主党政調会長代理(参議院議員)が対応しました。桜井議員はこの問題を8月4日の参議院予算委員会でも取り上げ、運営費交付金は附帯決議で本来削減しないはずであること、授業料が高くこのままでは年収で進路が決まってしまうという格差が生まれていること、国立大学附属病院の長期債務の償還負担が大きすぎることを、この債務をなくすべきことを主張し、川端文科大臣等から前向きな回答を引き出しています。全大教との会見の中でも桜井議員は、国立大学の状況は理解しており、また全大教の要望についても基本的に理解するとの認識を示し、運営費交付金が削減されない方向で活動することを明らかにしました。文科省政務三役への窓口として、民主党副幹事長との会見を予定しています。

### 今月の紙面

- ◆ 単組からのレポート
  - ・高エネルギー加速器研究機構「長時間勤務の実態調査を要求」
  - ・山口大学教職員組合「事務職員の昇任人事改善など諸要求前進のために」
  - ・わたしもひらり
- ◆ 2面
  - ◆ 韓国保健医療労働組合が全大教訪問
  - ◆ 私大教研集会での挨拶・集会参加
  - ◆ 全大教九州教研集会報告
- ◆ 3面
  - ◆ 大学人インタビュー
  - ◆ 名古屋大学大学院 法学研究科 教授 和田 肇 氏
- ◆ 4面